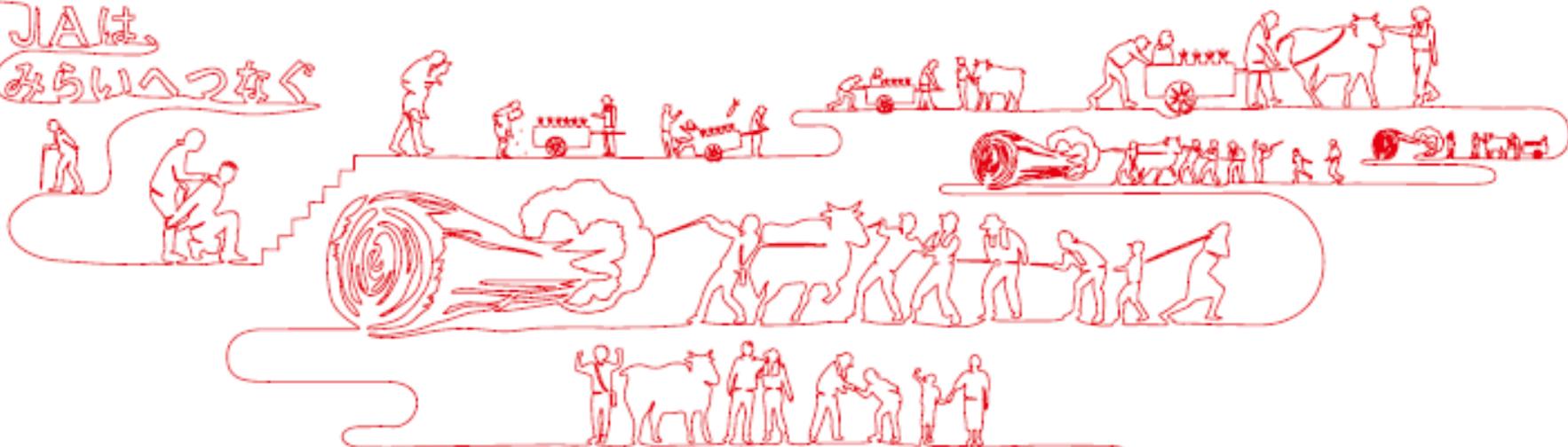


JAは、
みらいへつなぐ



ひとはみんなのために、みんなはひとりのために。

ひとりで解決することが難しい課題でも、人々が助け合いをえば、きっと解決できる。私たちの暮らしや地域社会には、長い歴史や文化が蓄積されています。行く手には大抵の困難が待ちかまわっているかもしれませんが、それらを、我々の元気な力や年配者の知恵など、ひとひひとりの多量性を強み、力を合せて乗り越えていく。それがJA(農業協同組合)の「相互扶助」の精神です。
JAグループは、これからも助け合いの心を大切に、地域の若人と共に力を合わせ、安全・安心の食料の供給を続けよう、自己改革を加速化していきます。

耕そう、大地と地域の未来。  JAグループ



令和元年度 事業経過報告(概要)

全国農業協同組合中央会
令和2年8月

目次

- I. 「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」へのさらなる挑戦
- II. 連携による「**地域活性化**」への貢献
- III. 組合員の「**アクティブ・メンバーシップ**」の確立
- IV. 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**
- V. 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**
- VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会によるJA支援・補完機能の強化

I. 「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」へのさらなる挑戦

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援
2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化
3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援
4. わが国の「食料安全保障の確立」に向けたJAグループの取り組みと基本政策の提起
5. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立
6. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進
7. 災害復興・支援対策の実施

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援

○地域営農ビジョン策定・実践の支援

- 農地中間管理事業にかかる関係法令の改正への対応、必要な情報提供(4月～7月)、全国説明会の開催(5月:25県域28名参加)。
- 改正農地バンク法等関連政省令 交付(9月11日)…JAグループの意向を踏まえた内容。

○第三者認証GAPの取得支援ならびに食の安全確保対策の推進

- 第三者認証GAP取得支援の実施(対象21産地)。…年度末までに累計12産地で認証取得見込み。
- JGAP、GGAP等の第三者認証取得、HACCP推進に向けた研修会等の開催(4～2月:計11回開催 183名参加)
- 6月の本会理事会において、「HACCP制度化をふまえた食の安全確保対策にかかる取り組み方針」を決定。HACCP制度化に対応した農産物直売所の衛生管理の手引書を作成(令和2年2月完成)。

○JA個別支援の強化

- JA個別支援を実践できる中央会職員育成のため、JA個別支援担当者研修会(基礎編)を開催(6月:14名参加)。
- 個別支援ネットワーク連絡会を開催(8月:21県域が参加)するとともに、ネットワークの活性化に向けて、令和元年12月に第1号のメルマガを発行。
- 11月にはJA経営マスターコースと連携し、個別JAへ提案する形式のJA個別支援研修会(実践編)を開催(11月:マスターコース生とあわせて28名参加)。
- 個別JA(2JA)と中期計画の策定支援等に関する契約を締結し、中期計画策定に向けたコンサルティングや、県中主催の研修会への講師派遣等によるJA支援を実施。

2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

○全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援

- 県域担い手サポートセンター地区別会議を5月に3地区で開催し、県域の事業間連携による総合事業提案の取り組みを収集・展開。
- 県域担い手サポートセンター職員育成のための研修会を開催(6月:29名参加)。
- 全国サポートセンターニュースを毎月発行、県域担い手サポートセンターの運営支援。

○人材確保対策の強化

- 事業承継支援に向けた研修会の開催(4月・12月:計96名参加)等による周知。
- 「JA新規就農者支援対策ハンドブック」を活用した新規就農支援パッケージの確立・推進。
- 外国人材の新たな在留資格「特定技能」制度の発足(平成31年4月1日施行)をふまえ、全国会議の開催(5月・1月)を通じた情報提供、手引き作成に向けた事例調査を実施。
- 全国機関が連携し、労働力支援協議会(全国4連、全国農業会議所、日本農業法人協会)で構成)を通じた労働力支援策に関する協議。
- JAの労働力確保にかかる全国方針・手引きの策定、セミナーの開催に向けた検討会を設置(1月)。

○JA全国集落営農ネットワークの事務局運営

- JA全国集落営農ネットワーク会員(21県域115先)に対し、集落営農の経営に関する情報を掲載したメールマガジンの発行(4月・7月・11月・1月の4回)。
- 第4回全国集落営農サミットの開催(12月9日～10日:111名参加)。
- 集落営農の広域連携に向けた検討会を設置(10月～)、手引きの作成(令和2年5月完成予定)。

3. 営農・経済事業にかかると人材育成支援

○JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催

- ▶今年度で5回目となる「JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会（JA営農・経済フォーラム）」（8月：全国東西2か所合計326名参加）を開催。

※「JA営農・経済フォーラム」終了後、午後、同会場において「JA組織基盤強化フォーラム」を開催。



▲JA営農・経済フォーラムの様相

○新たな営農指導員制度の検討と確立

- ▶新たな資格である地域営農マネージャー制度の確立に向けて、試験制度の概要共有のために7月に模擬試験を公開。本年1月24日に試行実施（受験者：45名）。
- ▶「JA農業経営コンサルタント制度」の創設に向けた検討。本年1月の全中理事会において「JA農業経営コンサルタント資格認証制度実施規程」を決定
→令和2年度からの先行実施に向けた準備に着手。

○JA営農指導実践全国大会の開催

- ▶4月に第1回審査会を開催。その後、全国8ブロックにおいて代表者を決定し、本年2月27～28日に「JA営農指導実践全国大会」を開催。

4. わが国の「食料安全保障の確立」に向けたJAグループの取り組みと基本政策の提起

○次期「食料・農業・農村基本計画」への基本政策等の意思反映

4月：本会理事会において「食料・農業・地域政策確立に向けたJAグループの政策提案」を決定し、全国的な働きかけを実施→多くが7月の参院選の公約に盛り込まれた。

11月：「次期食料・農業・農村基本計画に対するJAグループの提案」を決定→全国運動

令和2年1月：企画部会において「次期食料・農業・農村基本計画基本計画の基本的考え方」が提示される→本会の提案内容がおおむね盛り込まれた内容となった。

○持続可能な食と地域づくりに向けたJAグループの取り組み実践

- ▶ 3月に決定したJAグループの提案が次期食料・農業・農村基本計画に反映されるよう、政府・与党への働きかけを実施。
- ▶ 食料安全保障にかかる考え方と、JAグループの取り組みに関する理解醸成を図るため、JAグループのHPに新たなサイトを開設（6月）。
- ▶ 農水省「フード・アクション・ニッポン」のFANバサダー（ゴールド）に笑味ちゃんがキャラクターとして初めて任命（8月29日）。
- ▶ NHK・通信社等のセミナー・フォーラムにおいて中家会長より食料安全保障や持続可能な農業・地域づくりに向けた家族農業の重要性を提起。



▲笑味ちゃんの「フード・アクション・ニッポン」FANバサダー（ゴールド）任命式（8月29日）

5. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立

○新たな農政運動の実践・強化

- ▶ 今後の農政に大きな影響力を持つ「与党公約」にJAグループの考えを反映すべく、平成31年 **食料・農業・地域政策確立全国大会**を開催（4月24日：JA代表者約600名参加）。
- ⇒ 自民党二階幹事長より以下の2点の方針が明示され、**7月の参院選の公約にも盛り込まれた**。
 - ① JAグループの自己改革を高く評価するとともに、党としてしっかり後押しする。
 - ② **准組合員の事業利用規制は組合員の判断に基づくものとする**。
- ▶ 本大会の成果や中家会長・二階幹事長による農政対談の様様を掲載したタブロイド版を発行。5月17日の日本農業新聞への折り込み、各県へ配布を実施。
- ▶ 「食料・農業・農村振興フォーラム」を開催（11月19日：JA代表者約900名参加）し、食料自給率の向上に向けた生産基盤強化等の取り組みについて与党政策責任者と意見交換を実施。



▲食料・農業・農村振興フォーラムの様様

○国際農業交渉対策の実施および関係国との協力強化

- ▶ 日米二国間交渉やTPP11、日EU・EPA等に関する国内外の情報収集・提供、働きかけ等を実施。4月の政策確立大会等において、日米交渉については、首脳及び閣僚段階でJAグループの要請どおり「**共同声明に沿って交渉すること**」が**確認**された。
- ▶ WFO（世界農業者機構）年次総会への参加（5月：ルクセンブルグ）。
- ▶ アセアン各国との協力事業として、ベトナム・タイ・ミャンマーの3か国にJAグループ専門人材を短期派遣。

6. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進①

【農業関係予算関係】

- 6月の本会理事会で決定した「品目別対策（水田農業、畜産・酪農、野菜・果樹、甘味資源作物）の基本的考え方」等を踏まえ、7月本会理事会で「令和2年度農業関係予算に関する要請」を決定。
 - 8月末の各省庁の概算要求等に向けた働きかけを実施。

《令和2年度農業関係予算に関する要請の概要(品目別対策)》

(水田農業対策)

- ・水田フル活用に関する交付体系や予算の恒久的な確保と産地交付金の運用見直し

(畜産・酪農対策)

- ・畜産クラスター事業の十分な予算確保と、中小規模・家族経営をはじめとした生産基盤の維持拡大、経営継承に対する総合的な支援措置
- ・CSF(豚コレラ)の終息に向けた防疫・飼養管理体制強化の取り組みへの支援と、ASF(アフリカ豚コレラ)等に対する徹底した水際対策の措置

(野菜・果樹対策)

- ・中小規模の生産者等を含め、産地パワーアップ事業等による継続的かつ十分な支援措置
- ・果樹産地の生産基盤強化等に向けた基盤整備・省力樹形の導入等への一体的な支援

(甘味資源作物対策)

- ・現行の経営安定対策の堅持と生産性向上・病害虫対策などの十分な支援措置

- 令和2年度品目別対策の「政策提案」および「重点要請」を決定（11月、12月）し、政府・与党に対する働きかけを実施。

6. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進②

【水田農業関係】

- ▶ 中食・外食等の業務用向けの米について産地と実需者の結びつき強化を図るため、全国農業再生推進機構（全国組織：本会が事務局）において、「米マッチングフェア2019（展示商談会・セミナー）」を開催（8月 大阪：約80名参加、9月 東京：約110名参加）。
→ 令和元年産米の相対取引価格…前年対比+52円/60kgでスタート
- ▶ 令和2年1月理事会で「令和2年産水田農業対策にかかるJAグループの取り組み方針」を決定→日本農業新聞のタブロイド版の活用等を通じJAや組合員に周知。

【畜産・酪農関係】

- ▶ 次期酪肉近（酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針）の見直しに向けて「基本的考え方」を決定（6月）。
- ▶ JA畜産経営継承支援事業の活用推進（令和元年度の実績：10県・19JA 20案件、事業費830百万円・助成額374百万円）。
- ▶ 全国専門畜産経営診断士養成研修会を開催（8月26～29日：52名参加）。

《CSF（豚コレラ）・ASF（アフリカ豚コレラ）関係》

- ▶ CSF（豚コレラ）対策の感染防止に向けて、JAグループ自らの取り組みとあわせ、政府・与党への要望をまとめた「CSF対策等に関するJAグループの考え方」を決定（10月）。
- ▶ 関係県への迅速な情報提供とあわせ、発生状況に応じた「家畜疾病対策募金」の贈呈を実施。
- ▶ 12月の理事会において「JAグループCSF・ASF対策協議会の設置及び全国連による独自支援（大枠）」、「ASFの発生に備えたJAグループの当面の取り組み」を決定。
- ▶ 令和2年1月の理事会において「JAグループCSF・ASF対策強化支援事業」を決定。

6. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進③

【野菜・果樹対策】

- ▶ 次期食料・農業・農村基本計画および次期果樹農業振興基本方針を見据えた中長期的な野菜・果樹政策のあり方等について、主産道県や農水省・全農等と連携した検討を実施。
- ▶ 選果場・集荷場等に関する自主的な衛生管理の手引きの作成に向けた現地ヒアリング・視察等の実施… 3月に「青果物集出荷施設等の衛生管理の手引き」が完成。

【甘味資源対策】

- ▶ 生産振興対策や台風被害からの復旧対策も含め、主産道県と連携して、JAグループの要求実現に向けた働きかけ等を実施。

⇒

品目	令和2年産の交付金単価
さとうきび	16,860円/t(対前年産+130円/t)
でん粉原料用かんしょ	26,890円/t(対前年産+280円/t)

【都市農業・地域政策の確立・推進】

- ▶ 「特定生産緑地制度への確実な移行に向けての研修会」の開催（10月：東西2か所 151名参加）。
- ▶ JAの取り組み支援を行うためのツールとして、書籍「都市農業関連制度Q&A」の発刊ならびに都市農家台帳作成機能付きExcelをリリース。

7. 災害復興・支援対策の実施

- ▶ 災害発生時に被災地の状況・求めに応じた支援や政府等への働きかけなど機動的な対応を可能とするため、7月の本会理事会において「JAグループ**災害対策中央本部**」の設置・**常設化**を決定。
- ▶ 令和元年8月の九州北部豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号などについて、被災地の状況・求めに応じ、JAグループ支援募金やJAグループ支援隊の派遣等の支援を実施。
 - ⇒ 令和2年2月までに**約2.1億**の募金が集まり**7県**（被害額100億以上）に**贈呈**。
 - ⇒ 「**JAグループ支援隊**（全国のJA・連合会の**役職員で組成**）」を千葉県に派遣し、パイプハウス・ガラスハウスの撤去・解体などの作業に**1,013人日**従事。



◀JAグループ支援隊の作業の様相（千葉県内）

- ▶ 災害支援対策の確保に向けて**被災地と連携**した政府・与党への**要請**・働きかけなどに機動的に対応。
 - ⇒ 政府・与党は、浸水被害等が大きかった台風19号等に対する支援対策パッケージを11月7日に**決定・公表**。

【台風19号等に対する支援対策パッケージの概要】

- ・ 浸水被害による収入途絶に対応した新たな果樹対策（最大150万円／10a×5年）
- ・ 自宅で保管していた米が被害にあった農家の営農再開支援（7万円／10a）
- ・ 浸水被害を受けた水田の土づくり対策（1万円／10a）
- ・ グループ補助金（補助率3／4等）の発動 など

Ⅱ. 連携による「地域活性化」への貢献

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
3. 地域の多様な組織との連携の推進

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

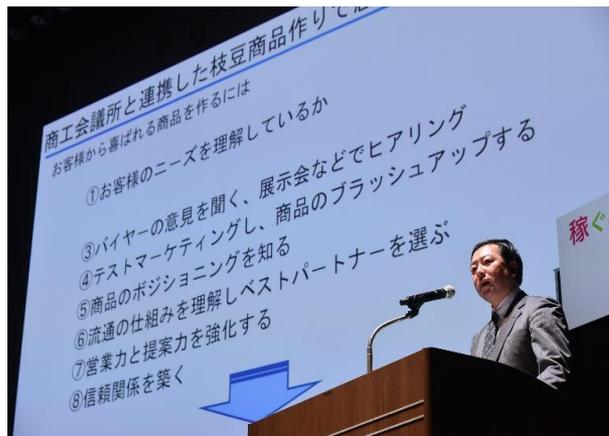
- 6月の本会理事会において、JAグループにおける**高齢者福祉取組態勢の再構築**（介護保険事業を実施するJAを運営主体した新たな枠組みを構築）を**決定**し、組織改編を実施。新体制の下で、新たな実務者検討会（本年2月12日）を立ち上げ、今後、全会員JAが参画する6つのワーキング・グループをそれぞれキックオフ。
- 「**JA助けあい組織全国交流集会**・JA健康寿命100歳サミット」を開催（11月：77名参加）。
- **体験農園に関する研修会**の開催（11月：60名参加）。
- くらしの活動を通じたアクティブ・メンバーシップに関する研修会の開催（11月：43名参加）。
- キャラバン・メイト養成研修会の開催（11月末：885名の**認知症サポーターを育成**）。
- 「**JAくらしの活動推進アドバイザー**」の派遣（各県の会議・研修会へ**37回派遣**）。
- 内閣官房長官を議長とした「**農福連携等推進会議**」に**中家会長が委員として参画**（4月・7月の2回開催）。認知度向上を目的に、農福連携全国連勉強会の開催（本年1月10日）、JAグループ全国機関農福連携現地視察（1月24日）を実施

2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- **JA介護保険事業**に関する分野別・対象者別の**研修会**の開催（14回・合計250名参加）。
- JA介護保険事業に関する**個別支援**（コンサル）の実施（2JA）。
- **JAファーマーズ・マーケット**に関する**研修会**の開催（5月～10月：合計164名参加）。
- JAファーマーズ・マーケットの事業化**コンサル**及び運営改善・直売事業再編**コンサル**の実施（7JA）。
- 農産物直売所におけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための**手引き書**を作成（本年2月完成）。

3. 地域の多様な組織との連携の推進

- **JAと地方公共団体との連携協定の締結推進**ならびに締結状況の実態把握（令和2年3月末時点：39都道府県・219JA、中央会・連合会・9県域、合計**576協定**）。
- 農林漁商工全国5団体の連携による取り組み。
 - ① “共創の日2019” フェア（11月）ならびにシンポジウム（12月）の開催。
 - ② 連携事例集の作成に向けた協議



◀ “共創の日2019” シンポジウムの模様。農林漁業や商工業の業種の枠を超えて連携した取り組みのモデル事例として、JA秋田なまはげより「えだ豆の地域ブランド戦略・PR販売に向けた取り組み」について報告。

- 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた働きかけ。
→ 6月に閣議決定した「**まち・ひと・しごと創生基本方針2019**」において、農林漁商工業の連携や小さな拠点の形成等について**JAが明確に位置づけられた**。
- 本会と国際協力機構（JICA）において、**開発途上国・地域**における農業活性化**支援**を目的とした**連携協力基本協定を締結**（5月7日）。
- ICA理事会（6月・ジュネーブ）、ICA農業委員会総会（9月・ソウル）等への参加。
- JICA参画団体等が連携し、国際協同組合デー記念中央集会（7月：約500名参加）、協同組合法制度研究会等を開催。

Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化
2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化
3. 地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

- ▶ 「JA組織基盤強化推進マニュアル」の改訂ならびにモデルJAの取り組みのヨコ展開を目的とした研修会の開催（11月：43名参加）。
- ▶ 「JA組織基盤強化フォーラム」の開催（8月：全国2か所 合計276名参加）。
- ▶ 「JA、JA都道府県青年・女性組織事務局研修会」の開催（9月：29名参加）。
→本年中に完成した「青年部・女性部事務局手引き」を活用。

【青年組織の強化・JAへの運営参画促進】

- ▶ 「JA全青協ポリシーブック2019」を作成（5月）し、全国ポリシーブック研修会を開催（9月：89名参加）。
- ▶ 各ブロック1単組（全国6単組）に対するポリシーブック作成・活用支援（作成支援：5単組、活用支援：1単組）。



▲JA全青協ポリシーブック2019



▲全国ポリシーブック研修会の模様

【女性組織の強化・JAへの運営参画促進】

- ▶ 米消費拡大促進に向けて、「どんぶり47プロジェクト」を実施。紹介ポスター2,000枚、小冊子を44,000部作成・配布するとともに、全農と共同で記者発表会を実施。
- ▶ 特定非営利活動法人TABLE FOR TWOが実施する「おにぎりアクション」とタイアップした「ニコ・ニコおむすび大作戦」の展開。



▲どんぶり47プロジェクトの紹介ポスター・小冊子

2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

- 准組合員の「農業振興の応援団」拡大に向けた「直売所の日（10月2日）」のイベント・キャンペーン等の実施（40都道府県・約1,500店舗（昨年度比1.5倍）参加、応募件数・約78,000件（昨年度比1.6倍））。
- 「農協法5年後見直しを見据えたJA自己改革の取組方針（案）」の検討・協議。
→組織協議を経て、令和2年4月の本会理事会において決定。

3. 地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり

- 5月の本会理事会で「第3次JA人づくりビジョン全国運動方針」を決定するとともに、同月「JA人づくりトップセミナー～これからのJA人づくり～」を開催（150名参加）。5月24日に日本農業新聞4面に特集記事を掲載。
- 内部監査士試験受講対策講座のEラーニングによる提供（4月～：延べ1,000名受講）。
- 階層別職員研修の実践（令和元年度：認証試験30,236名、JAMP研修8,694名、中核人材研修343名）。
- JAグループ「転居人材活用制度」の開始（4月～：44都道府県・406JA（子会社含む）が参加、12月までに採用5件）。
- 全国のJAを対象に将来の幹部職員育成研修（マスターコース）の運営（21名）。
- 農協監査士資格試験の実施（受験者326名・合格者97名）。
- JA新任常勤理事研修会の開催（8月：120名参加）。
- 「働き方改革」をふまえたJA人事労務支援体制の整備（セミナー・個別コンサル等の実施）。
- 「人事・教育レポート」の定期発行（隔月年6回）。
- JA全国教育センターの移転先の検討の具体化（令和4年4月JAビルで稼働予定）。



IV. 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**

1. JA経営の健全性向上の実践
2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応
4. 会計監査人監査への移行に向けた対応

1. JA経営の健全性向上の実践①

○内部管理態勢の確立

- 農林水産省「監査コスト合理化支援事業」を都道府県中央会・本会の共同事業体として受託（現在18県で調査を実施）、調査結果を全県域に周知。
- 監査実務研修会（業務監査研修会）を開催（6月：41県中央会職員90名参加）。
- 第1回農協内部監査士試験を実施（8月：全国56会場・3,675名が受験）。
- JA内部監査担当者研修会（6月・8月～9月 全国5カ所：881名参加）、JA内部監査室長・リスク管理部門長等研修会（7月・8月 東西2カ所：540名参加）を開催。
- JA新任常勤監事研修会、JA常勤監事研修会を東西地区で開催（7・8月 600名参加）。都道府県中央会と連携し、令和元年10月～令和2年2月にかけて、地区別常勤監事監査研究会（8地区）、JA監事監査部門長研修会を開催。
- 令和元年度以降の新たな全国JA常勤監事協議会のあり方について協議（8月9日に協議会総会を開催し、新たな協議会「全国JA監事協議会」の体制等を決定）。
- JA全国監査機構の業務終了、全国JA常勤監事協議会の組織改編に伴う「JAの監査」HPのリニューアル。

○コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- 「コンプライアンス・事務リスク管理研修会」の開催（6月：54名参加）。
- 「全国JAコンプライアンス実践トップセミナー」の開催（10月～11月：全国2カ所で600名参加）。
- 平成31年度不祥事ゼロ運動方針等をふまえ、4月に「不祥事対応・未然防止の手引き」、「自主（店）検査チェックリスト（例）」、「コンプライアンス・マニュアル（例）」を改訂。
- 足下の不祥事対策の緊急性を加味し、令和2年2月の本会理事会において「令和2年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」を決定。

1. JA経営の健全性向上の実践②

○新たな中央会における内部統制支援・業務監査への支援

- 8月よりモデルJA（2JA）において、農協流通研究所と連携した内部統制支援・業務監査に活用する不正監査ツール（信用・共済事業）、事業リスク分析ツール（直売所事業等）を試行的に実施。
 - 「中央会による内部統制支援・業務監査研究会（12月16日：10県中央会参画）」において、先行導入事例をもとに監査手続きツール（事業リスク分析、不正兆候分析、監査調書）の開発に向けた検討。

2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化①

○JA関係法制や規制・制度への対応

- 農協法改正による組合の理事・経営管理委員の構成要件の法定化されたことから、各JAの対応状況を把握するため、8月に全JAを対象とした調査を実施。
 - ほとんどのJAで原則措置により構成要件を満たすよう対応済み。
- 独禁法・下請法（競争関係法）について、事件化したJAの動向を把握するとともに、必要な情報提供や講師対応を実施。また、平成31年2月に実施したJA・生産者部会等への悉皆調査の結果をとりまとめ、課題が生じている県域への継続的な対応依頼・周知を徹底。

○JA関係法制や規制・制度への対応

- 法務・税務・会計・労務相談に対応。JA・中央会向けに「令和元年度版 JAにおける計算書類等及び事業報告等の作成の手引き」を作成・発行。
- 中央会担当職員育成カリキュラムに基づく研修会の開催（11月：39名参加）。

2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化②

○JA経営収支をふまえた経営基盤の強化の取り組み支援

➤ 「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向けたこれまでの取り組み

時期	内容
9月	本会理事会において「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向けた今後の重点取り組みを提起し、令和2年3月末までに「基本的対応方向（仮称）」をとりまとめることを対外的にも表明。
8月下旬～秋	全中・農林中金で県域を訪問し、県域やJAと情勢や課題、対応方向について共有化（令和2年1月31日時点： 46都道府県を訪問 ）。
10月31日	「営農・経済事業に関するJA実践支援合同説明会」の開催（都道府県中央会、全農県本部・経済連、信連・農林中金支店から260名参加） →経済事業にかかるJA実践支援に向けた取組状況や今後の施策の検討方向等を共有化し、県域におけるJA実践支援を後押しするため、 全中・全農・農林中金で合同の説明会 を開催。
令和2年 1月14日～27日	「 自己改革実践トップフォーラム 」の開催 →自己改革の実績・成果の共有、JA経営をめぐる情勢やJA経営基盤強化に向けた実践支援の取組状況等について報告。

➤ 5月に設立された一般社団法人「AgVenture Lab」の取り組みと必要に応じて連携し、「あぐラボ通信」による取り組みの周知（12月末までに33号発行）や中央会関連業務にかかるニーズの掘り起こしなどを行った。

3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

○JAグループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み

- ▶これまで、新Compass-JAシステムは、会計システムとして県域開発システムをベースに、人事給与・固定資産システムとしてOBC（オービックビジネスコンサルタント）社製品を組合せ、これらシステムをAWS（アマゾンウェブサービス）パブリック・クラウド基盤上に構築する方向にてIT戦略推進地区協議会等で協議。これら協議結果を踏まえ、令和元年12月の本会理事会で、新Compass-JAシステム構築にかかる要件定義に着手することを決定。要件定義は概ね順調に完了し、令和2年3月に新Compass-JAシステムにかかる全国説明会を開催した。
 - 上記を踏まえ、各県域における新Compass-JAシステムの利用意向を令和3年4月9日までに報告いただく予定（新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、報告期限を当初の令和2年5月22日から見直し）。また、資産査定システムおよび経済事業業務システムについて、研究会での検討に向けた準備を実施。
- ▶JAグループ一体となって業務・システムの統一化・共同化やデジタル化の推進を着実に進めていくための新組織設立について、関係先と協議を実施。

○全国共同運用センターの安定運営

- ▶購買システム障害への適切な対応（必要な残障害の改修や消費税増税・軽減税率導入にかかる仕様変更、公認会計士監査への対応など）。
 - 概ね計画通り進捗。引き続き県域と密に連携を図りながら対応。
- ▶全国共同運用センターについては、令和2年5月に新たに1県域が移行済。

○セキュリティ対策・ソフトウェアライセンス等に関する情報提供

- ▶サイバーセキュリティ対策、ソフトウェアライセンスの適正使用に向けた情報提供等を実施。

4. 会計監査人監査への移行に向けた対応

- ▶平成30年度財務諸表等監査の実施（561JA、32信連、6経済連、10厚生連、4全国連）。
 - 全JA・連合会に対し無限定適正意見を表明。
- ▶新監査法人への監査調書の引き継ぎ、中央会からの要員派遣（出向・転籍）等にかかる諸手続きの実施。

JA全国監査機構における事業の総括【概要】

JA全国監査機構のこれまでの取り組み

1 適切な財務諸表等監査の実施

- ・JAに対する監査品質の高位平準化を目指し、JA全国監査機構都道府県監査部（以下「県監査部」という。）の体制を強化（要員補強、人員の効率活用、公認会計士帯同等）。
- ・全国監査部の専門チームによる連合会（信連、厚生連）監査体制、県域JA監査体制を構築。
- ・公認会計士等専門家がJA連合会への会計監査に帯同するとともに、品質管理業務にも配置。
- ・JAの内部管理態勢の向上（体制整備）に資することを目標とし、中央会の経営指導部署と連携した対応を実施。（監査報告書を発出し、限定付き適正意見・不適正意見表明無し）

2 品質管理の強化

- ・監査品質の高位平準化を図るため、広域審査体制を確立し、審査機能を一元化したほか、品質管理専門部署を設置し、上級指導監査士と公認会計士が常駐して品質管理業務（品質管理・監査調書レビュー）を実施。
- ・統一監査調書を開発し、リスク・アプローチ監査の徹底を図った。

3 中央会監査のさらなる信頼性確保・人材育成

- ・監査士の会計・監査技術向上のため、継続的な階層別・テーマ別研修を実施。また、IT専門家（監査法人）の現地帯同を実施。
- ・WEBサイト等による中央会監査制度の広報対策と監査情報等の提供。

会計監査人監査移行への取り組み

1 移行への取り組み

- ・パートナー公認会計士の全県配置を通じた、農協監査士の監査水準の向上、JAの内部統制整備の支援を実施。
- ・全国JA常勤監事協議会（令和元年8月より「全国JA監事協議会」に改組）との連携を通じ、会計監査人選任の手続を周知。

2 今後の課題

- ・JAの業務処理統制について、農水省による「監査コスト合理化事業」の活用も含め、JAおよび県中における取り組みを支援する。
- ・システムの統一化推進によるIT統制の強化を行う。

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信
2. JAグループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援
3. 全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

多様な媒体を通じた情報発信：「**自己改革**」「**食料安全保障**」を重点的に発信。

【日経新聞未来面：読者への課題提起】

あたらしい時代です。

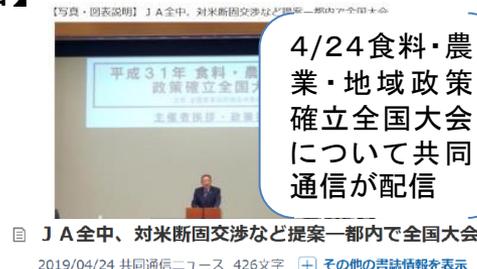
02 全国農業協同組合中央会



【中家会長の週刊新潮連載企画】



【農政課題に係るパブリシティ】



4/24食料・農業・地域政策確立全国大会について共同通信が配信

【YouTubeの活用：アグリンch】



H23～26年に放送した「アグリンの家」を再編集・新規制作しYouTubeで配信

【JAアプリ旬みつけ】



JA直売所から情報発信できるアプリを昨年4月リリース、これまでに約2万件超のダウンロード

【JAグループHPのリニューアル】



自己改革や食料安保、JAファクトブックのページを新設

2. JAグループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援

基幹会議・研修会等においてJAグループ広報の基本的な考え方を共有

- 「日本農業新聞・家の光を活用した**JA自己改革情報共有運動**」の継続決定(4/4)
- JA広報対策委員会(JA・県中央会・全国連トップ、外部有識者)4/17
- 2019～2021年度JAグループ広報戦略決定(5/15)
- JA都道府**県中央会**広報担当者**研修会**(4/18～19)
- JA中央会広報担当部課長地区別会議(5/17～30、全6ブロック)
- JA広報セミナー(JA担当者向け、東西2地区：西7/2～3、東7/9～10)

3. 全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

- ▶ 全中、全農、共済連、農林中金が連携し、4月19日に(株)共同通信社を通じて**地方紙の東京支社長**を対象に、自己改革にかかる**勉強会**と全国四連役員との**懇談会**を開催。40社を超える地方紙が参加。
- ▶ 平成29年度より取り組んでいる**全国連共同のテレビ企画**については、これまでの成果や課題をふまえ、今年度は**地上波に重点化**して企画を進行。

【フジテレビ『四季彩キッチン』】



【民放教育協会『日本のチカラ』】



【BSテレ東『おいしさのカタチ』】



JAグループサポーター・林修先生を起用した農業の現場を紹介するミニ番組。食に関心の高い女性をターゲットに、月曜21時台のドラマ番組の後に放送(関東地上波)。全国はBSで放送。

系列を超えた全国各地の地方テレビ局を会員とする民間放送教育協会の地上波番組。各地方局が地元の素材をテーマに30分のドキュメンタリーを制作。年間10本をJAグループに関するテーマで制作。

平成30年10月から毎週BSテレ東で放送しているミニ番組。毎週、全国各地の農産物を紹介。今年度上期で全47県の農産物を取り上げた。通常のBS放送のミニ番組より2~3倍ほど高い視聴率を得ている。

VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会 によるJA支援・補完機能の強化

1. JAグループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）
2. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議
3. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討
4. 一社全中の機能発揮に資する人材の育成強化
5. 一社化後の事業リスクに備えた体制・制度等の整備

1. JAグループ自己改革の実践推進(実績、評価、計画)①

令和元年5月31日：農協改革集中推進期間および規制改革推進会議における**フォローアップ**(一部除く)の**終了**(=平成31年1月の本会理事会において決定した2つの目標を達成)。

6月1日午前0時

「農協改革集中推進期間の終了に関する**全中会長談話**」を**発表**

⇒自己改革の成果として、販売品取扱高の伸長等を挙げたうえで、組合員の要望・意見への対応や事業・経営基盤の確立等の課題解決をはかるとともに、**今後も不断の自己改革を進めることを強調**。

令和元年**6月6日**：**規制改革推進会議**が「**第5次答申**」を決定

⇒農協改革については、「自己改革が進められ、一定の進捗が見られた」と評価しながらも、「一層の**資材価格の引き下げ**」「**信用事業の健全な持続性**」を課題とし、実施事項について「自己改革の実施状況を把握した上で、引き続き自己改革の取組を促す」とされた。

吉川前農水大臣ならびに森山裕自民党農林・食料戦略調査会特任顧問より、①今後、農協改革は新たなステージに移る、②自己改革の実施状況の把握は(規制改革推進会議でなく)農水省と与党が連携して行い自己改革を後押ししていく旨の発言。

1. JAグループ自己改革の実践推進(実績、評価、計画)②

<p>自己改革の実戦状況の把握(実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全JA調査を平成31年4月1日基準で実施。自己改革関連施策については、大半の項目において取り組みを行うJAの割合が増加＝自己改革の実践が着実に進んでいる。 ▶ 全JA調査結果に基づいて、令和2年3月までに「JAグループの活動報告書」を作成し、本会HPに掲載において自己改革の実践状況にかかる情報発信を実施。
<p>自己改革の実戦にかかる内外評価の確立(評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「JAの自己改革に関する組合員調査」中間集計結果(5月末日までの提出分)の対外公表を実施。 ▶ 中間集計結果段階では46都道府県・476JAから提出があり、調査対象とした組合員数は約481万人、回収数は3,193,640件(有効回答ベース)。調査結果からは、組合員の自己改革に対する高い評価や、准組合員の事業利用規制に対して組合員の約9割が反対していること等が明らかとなった。 ▶ また、中間集計結果の公表は、日本農業新聞・日経新聞のほか、地方紙28紙・28県域にて報道された。 ▶ なお、第2次調査を含めると46県域・584JA(全JA比97%)が調査実施予定。
<p>自己改革の取り組み施策の見直し(計画)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成31年1月の理事会決定に基づき、各JAが自己改革の取り組み施策を見直すとともに、対外的に宣言した「自己改革取組宣言」について、内容の実態把握及びとりまとめを実施。 ▶ 令和2年3月末現在、44都道府県、535JAの「自己改革取組宣言」の内容を把握。各JAにおいて、具体的な数値の活用や、別途パンフレットの作成など、組合員等にわかりやすく伝える創意工夫が行われている。
<p>「JAの自己改革に関する対話運動」の実践支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「JAの自己改革に関する対話運動」の取り組み状況把握のため、中間調査を実施。また、令和2年1月以降の対話運動の実施について、都道府県中央会との協議をふまえ、令和元年12月の本会理事会にて継続実施を決定。 ▶ 全JA調査(平成31年4月1日基準)の結果では、担い手を対象とする常勤役員による訪問を行うJAの割合が43.1%と拡大(29年度17.3%、30年度35.0%)するなど、組合員との対話の取り組みが普及・拡大している。

2. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議

- 「JA都道府**県中央会**の**組織変更の実務**（未定稿）」（平成31年4月版）を作成し、都道府県中央会へ説明（4月）。
→すべての県中が9月30日までに組織変更し、連合会中央会として運営開始。
- 「監査調整対策助成事業 実施要領」および「監査調整対策助成事業 助成基準」の確定・通知（6月）。
- 1県1JA・県域JAの検討状況に関する情報交換会の開催（9月：16県域が参加）。

3. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討

- 本会常勤役員・参事の「ブロック担当制」、管理職層の「県域担当制」の実施。
- 平成31年度全中事業アセスメント（回答率：84.3%）ならびに県域担当者によるヒアリングの実施（実施率：85%）。
- ブロック代表県中央会の常勤役員・参事との会議体（全中事業運営懇談会）の設置（第1回：6月、第2回：9月開催）。

4. 一社全中の機能発揮に資する人材の育成強化

- 平成31年度新規採用職員JA実地研修（平成31年4月～令和元年6月：3名）
JA水郷つくば（茨城県）、JA菊池（熊本県）、JA宮崎中央（宮崎県）
- 人事交流（平成31年4月～令和2年3月：1名）JAおちいまばり（愛媛県）

5. 一社化後の事業リスクに備えた体制・制度等の整備

- 購買システム障害に関する再発防止計画の実践に向けて以下の2点を検討中。
 - ①事業における適切なリスク認識・評価・管理を行う体制のあり方
 - ②リスクが現実化したときの財務への重大な影響を避けるためのリスク量に応じた準備金・積立金の造成